

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳入の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	精算比	経常一般財源等	精算比	区分	収入源種	構成比	超過課税分	目的別歳入の状況(単位:千円・%)						
									区分	決算額(A)	精算比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	1,428,940	19.3	1,428,940	36.7	普通税	1,428,940	100.0	12,116	歳費	73,274	1.1	-	73,274		
地方譲与税	76,486	1.0	76,486	2.0	法定普通税	1,428,940	100.0	12,116	給費	1,552,298	24.1	574,305	875,941		
利子割交付金	666	0.0	666	0.0	市町村民税	495,180	34.7	-	民生費	1,611,901	25.0	1,357	848,263		
配当割交付金	6,851	0.1	6,851	0.2	個人均等割	18,695	1.3	-	衛生費	611,790	9.5	21,858	460,779		
株式等譲渡所得割交付金	7,903	0.1	7,903	0.2	所得割	426,431	29.8	-	労働費	382,439	5.9	-	-		
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	25,179	1.8	5,001	農林水産業費	608,618	9.4	72,978	257,252		
地方消費税交付金	257,520	3.5	257,520	6.6	うち繰固定資産税	24,876	1.7	7,115	商工費	151,695	2.4	3,471	77,220		
ゴルフ場利用税交付金	22,868	0.3	22,868	0.6	固定資産税	823,744	57.6	-	土木費	272,490	4.2	32,997	236,136		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	810,824	56.7	-	消防費	272,490	4.2	32,997	251,128		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,635	3.1	-	給食費	745,055	11.6	76,142	624,207		
軽自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	66,381	4.6	-	災害復旧費	56,037	0.9	-	-		
自動車税環境性能割交付金	6,895	0.1	6,895	0.2	気産税	-	-	-	公債費	383,904	6.0	-	380,508		
法人事業税交付金	13,884	0.2	13,884	0.4	特別土地保有税	-	-	-	雑支出金	-	-	-	380,508		
地方特例交付金等	40,173	0.5	40,173	1.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	4,329	0.1	4,329	0.1	目的税	-	-	-	歳出合計	6,449,451	100.0	1,297,058	4,084,708		
自動車税減収補填特例交付金	2,025	0.0	2,025	0.0	法定目的税	-	-	-							
軽自動車減収補填特例交付金	519	0.0	519	0.0	入湯税	-	-	-							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	33,300	0.4	33,300	0.9	事業新税	-	-	-							
地方交付税	2,278,014	30.7	1,987,944	51.0	都市計画税	-	-	-							
普通交付税	1,987,944	26.8	1,987,944	51.0	都市計画税	-	-	-							
特別交付税	290,050	3.9	-	-	法定外目的税	-	-	-							
震災復興特別交付税	20	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-							
(一般財源計)	4,140,200	55.8	3,850,130	98.9	合計	1,428,940	100.0	12,116							
交通安全対策特別交付金	1,336	0.0	1,336	0.0											
分担金・負担金	22,694	0.3	-	-											
手数料	15,134	0.2	-	-											
国庫支出金	873,245	11.8	-	-											
国有提供交付金(特別区財源交付金)	389,856	5.3	-	-											
都道府県支出金	43,337	0.6	39,624	1.0											
財産収入	13,834	0.2	-	-											
寄附金	538,032	7.3	-	-											
繰入金	255,878	3.5	-	-											
雑収入	180,792	2.4	12	0.0											
地方債	888,500	12.0	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち借手特例債	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	208,000	2.8	-	-											
歳入合計	7,414,563	100.0	3,894,895	100.0											

区分	令和3年度		令和2年度	
	徴収率 (%)	計	計	計
市町村民税	98.9	97.7	99.5	98.0
固定資産税	99.3	95.9	98.8	95.4

区分	国民健康保険事業会計の状況	
	実質収支	26,188
百計	699,172	
上水道	202,352	
工業用水道	-	1,674
交通	-	2,793
電気	90,391	
国民健康保険	498,429	362
その他	-	-

区分	性質別歳入の状況(単位:千円・%)		経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	決算額	精算比		
職務的経費計	2,285,850	35.1	1,648,514	37.8
人件費	1,044,880	16.2	969,650	23.5
うち職員給	622,544	9.7	547,414	-
扶助	837,066	13.0	298,356	5.1
公債費	383,904	6.0	380,508	9.3
元利償還金	383,904	6.0	380,508	9.3
内 うち元金	386,710	5.7	383,314	8.9
うち利息	17,194	0.3	17,194	0.4
一時借入金利息	-	-	-	-
その他の経費	2,830,506	43.9	2,071,409	39.7
物件費	1,174,362	18.2	793,648	15.3
維持修繕費	13,178	0.2	13,178	0.3
補助費等	699,499	10.8	475,842	11.1
うち一部事務組合負担金	300,936	4.7	300,936	7.3
繰出金	486,820	7.7	412,272	10.0
積立金	256,115	4.0	253,282	-
投資・出資金・貸付金	190,532	3.0	123,187	3.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,353,095	21.0	364,785	-
うち人件費	39,412	0.6	39,412	-
普通建設事業費	1,297,058	20.1	364,785	-
うち補助	119,640	1.9	74,230	-
うち繰上	1,176,702	18.2	289,839	-
災害復旧事業費	56,037	0.9	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	6,449,451	100.0	4,084,708	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 栃木県道徳

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

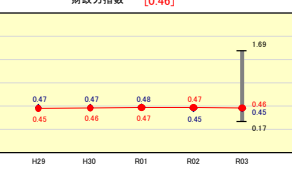
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	一般会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,415	6,449	965	326	538	4,318	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,557人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,492人	(R4.1.1現在)	実質公債費比率	3.5%
面積	176.06	km ²	将来負担比率	-%
人口総数	7,414,563	千円	市町村類型	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1
歳入総額	6,449,451	千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1
歳出総額	325,859	千円		
実質収支	3,976,488	千円		
標準財政規模	4,938,157	千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※令和3年度中に合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※当該年度の決算が標準財政規模を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※人員費・物件費等の状況の決算額は、人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体については、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の年度の地方公営企業と実業調査に基づいているが、令和3年度は令和2年度調査の数値を引用している。

財政力

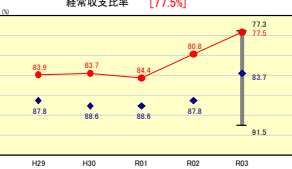


類似団体内順位 1/35 全国平均 0.50 栃木県平均 0.72

財政力指数の分析

例年全・県平均を下回り、類似団体平均とほぼ同じ低い水準で横ばい状態である。人口減少と高齢化の影響及び町税収入の核となる産業に乏しく、歳入の30.7%を地方交付税に依存しており、県内各市と比べて財政基盤が脆弱である。職員定数管理や、行政サービスの導入による事務事業の削減を行い歳出の削減を図っている。コロナ禍に伴う税収減の中、より一層収支率向上など財源の確保に努め、施設の新設・更新は総合管理計画により維持管理経費の適正化を考慮した投資額を決定するなど財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

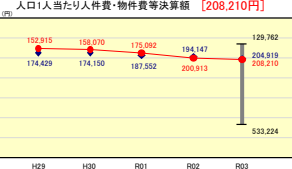


類似団体内順位 2/55 全国平均 88.9 栃木県平均 86.5

経常収支比率の分析

各種計画に基づき財政健全化を図るため予算規模を大幅に縮小し、経常的な人員費や繰出金等を削減してきた結果、全・県・市、類似団体平均を大幅に下回っている。令和3年度は普通交付税の増加等により経常収支に充てる一般財源が増加したことにより減少した。経常経費の増加要因は少子高齢化による扶助費及び水道事業会計を始めとする繰出金であり、また、これまで減少要因であった公債費が、庁舎建設事業による起債の発行に伴って増加の見込みである。一方、経常一般財源は減少していくことが予想され、経常収支比率は上昇する可能性がある。

人員費・物件費等の状況



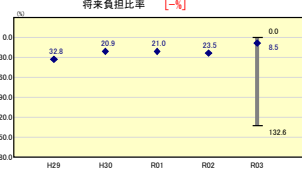
類似団体内順位 30/55 全国平均 155,088 栃木県平均 132,342

人口1人当たり人員費・物件費等決算額の分析

令和元年度まで類似団体を下回ってきたが、令和3年度は全・県平均を大幅に上回るほか、類似団体平均を上回った。人員費については、令和2年度から会計任用職員制度導入などにより年々増加傾向にある。物件費は、新築30万円超接種事業等委託や電算管理により委託が増加している一方、備品購入費の減により全体の減少している。基本的には、職員数の適正管理や効率的な業務委託により双方の削減に努める。

令和3年度 栃木県塩谷町

将来負担の状況

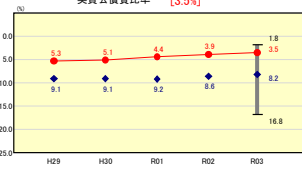


類似団体内順位 1/35 全国平均 15.4 栃木県平均 2.5

将来負担比率の分析

町債残高の減と充て込み基金の増により年々改善し、平成25年度から将来負担は発生していない。これは、元金償還のピークが過ぎ、町債残高がピーク時の平成16年度の7億8千万円から約4億3千万円に減少したことによる。依然として公営企業等債権入込込額が高額である。今後も将来への負担はできるだけ残さないよう努めるが、一方で、令和3年度は庁舎建設事業実施による地方債が増額し今後も公共施設の維持更新に費用がかかることが予想されるため、適正な基金の繰入れや地方交付税措置のある地方債の活用によりバランス

公債費負担の状況

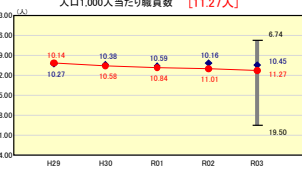


類似団体内順位 3/35 全国平均 5.5 栃木県平均 5.1

実質公債費比率の分析

元利償還金等の減と臨時財政対策債の占める割合の増により、比率は年々下がってきており、類似団体内で低く、県平均を1.6ポイント下回った。令和3年度着工の庁舎建設による新規起債や、過剰対策事業債を積極的に活用してきていることから、今後公債費が一時的に増加する可能性があるが、特に公共施設の維持更新について、計画的に投資事業を実施し、借入と償還を適正に管理していく。

定員管理の状況

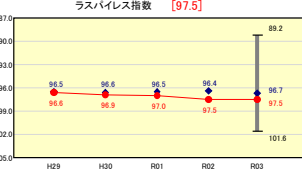


類似団体内順位 39/55 全国平均 8.21 栃木県平均 6.89

人口1,000人当たり職員数の分析

ごみ収集や給食センター業務等民間委託を推進し、定員適正化計画に基づき組織編成の見直しや新規採用を抑制し職員数適正化に努めてきたものの、業務移譲等により事務量が増加し、また、本町の人口減少・少子・超高齢化を踏まえ、さらに新型コロナウイルス感染症の流行など行政需要は増加する傾向にあり、県平均水準まで職員数を削減することが困難な状況にある。今後も組織編成改革、事務事業の見直し、業務の外部委託及び民間化等を推進し、職員定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 31/55 全国平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析

職員の給与水準は、類似団体平均値と比較するとほぼ同等であったが、令和3年度は8ポイント上回った。職員の給与制度については、住民の理解と支持が得られる給与制度・運用・水準等の適正化が求められていることから、職務や能力、実績が反映できる人事評価制度を平成28年度から全職員対象に導入しており、今後もより一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

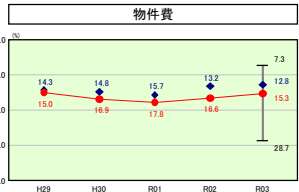
令和3年度

栃木県塩谷町

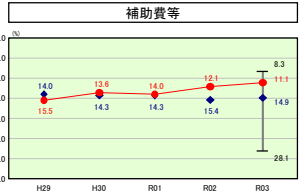
経常収支比率の分析

人	口	10,557	人(R4.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち日本人	10,492	人(R4.1.1現在)	連	結	実	赤	比	-
種	176.06	㎡	実	公	債	費	比	3.5
面積	7,414,563	千円	得	来	負	担	比	-
歳入総額	6,449,451	千円	市	町	村	類	型	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1
歳出総額	325,859	千円	(年	度	毎)	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1
実収支	3,916,486	千円						
標準財政規模	4,318,157	千円						

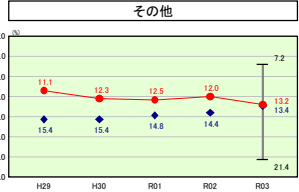
※ 市町村類型とは、人口および企業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



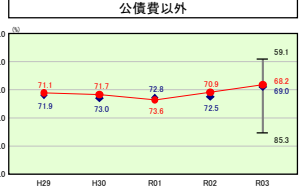
類似団体内順位 46/55 全国平均 13.8 栃木県平均 16.4
物件費の分析
 令和3年度は備品購入費等の減や新型コロナウイルス感染症による事業の中止や縮小による影響により前年度比1.3p減少している。今後は、さらなる行政サービス水準の向上等事務事業の改善を図り、コスト削減に努めて物件費の圧縮を図る。



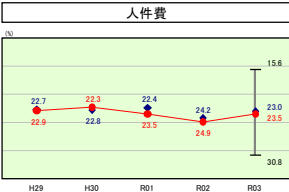
類似団体内順位 6/55 全国平均 10.2 栃木県平均 9.8
補助費等の分析
 新型コロナウイルス対応給付事業費などの大幅な減により、前年度比1pの減、類似団体内平均を下回った。今後も経費の節減や経費改善を促し、負担金の抑制を図る必要がある。また、各種団体等への補助金については、引き続き事業の意義、目的、効果、必要性を十分に検討し、随時見直しを行い適正化を図る。



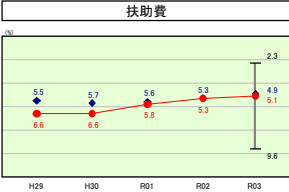
類似団体内順位 32/55 全国平均 12.0 栃木県平均 11.0
その他の分析
 水道施設の老朽化による水道事業会計の出資金等特別会計の繰出金額が年々増加している。今後も公共施設等総合管理計画や水道事業の経営戦略等により、施設の計画的な維持管理・更新に努め、普通会計の負担軽減に努める。



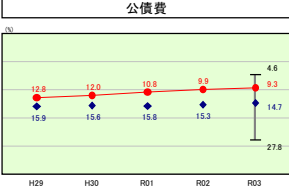
類似団体内順位 22/55 全国平均 73.2 栃木県平均 72.8
公債費以外の分析
 類似団体・全国・県平均を下回っているものの、補助費や物件費及び繰出金等の経常経費が増加傾向にあるため、今後も引き続き事業の必要性や優先度を考慮して、財政を圧迫することのないよう経費の節減に努める。



類似団体内順位 31/55 全国平均 25.2 栃木県平均 24.1
人件費の分析
 年々下落（改善）傾向にあったが、全国及び県平均より低いものの、類似団体平均をやや上回っている。休日勤務制度の継続や、新規職員採用の抑制による職員給与・職員数の減を実施してきているが、会計年度任用職員制度により人件費の増加は必至である。このような状況であるが、今後も引き続き人件費の適正化に努める。



類似団体内順位 36/55 全国平均 12.0 栃木県平均 11.5
扶助費の分析
 類似団体と同水準であるが、全国及び県平均よりは大幅に低い（良い）。児童手当等の減少により令和3年度は前年度比0.2ポイント減少している。今後も社会保障制度改革等の影響を受け、子育て・医療等の経費が増加すると予測されるので、財政を圧迫することのないよう、適正なサービス提供に努めていく。



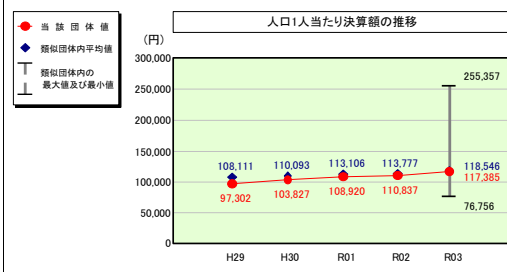
類似団体内順位 6/55 全国平均 15.7 栃木県平均 13.7
公債費の分析
 類似団体平均を5.4ポイントと大幅に下回っている。一般会計の元金償還のピークは平成20年度であり、新規起債を制限してきたことから公債費は年々減少している。ただし、今後は、令和3年度着工の新庁舎建設による新規起債や有効な過疎対策事業債の積極的な活用を考えると、一時的に数値が上昇することも考えられるが、交付税措置のある起債の活用などにより適正に管理していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

栃木県塩谷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

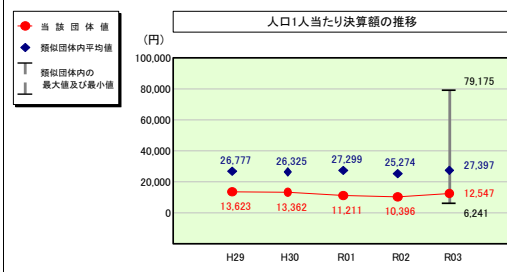
項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,044,880	98,975	102,574	▲ 3.5
一部事務組合負担金(補助費等)	143,003	13,546	16,361	▲ 17.2
公営企業(法通)等に対する繰出し(補助費等)	30,471	2,886	763	278.2
公営企業(法通)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非通)等に対する繰出し(繰出金)	55,232	5,232	4,354	20.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,412	3,733	2,046	82.5
▲退職金	▲ 73,762	▲ 6,987	▲ 7,552	▲ 7.5
合計	1,239,236	117,385	118,546	▲ 1.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.27	10.45	0.82
ラสบライレ指数	97.5	96.7	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

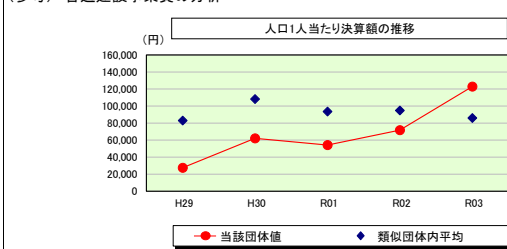


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	383,904	36,365	59,538	▲ 38.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	44,851	4,248	21,589	▲ 80.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	16,333	1,547	5,101	▲ 69.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	610	-
一時借入金金利(同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 3,396	▲ 322	▲ 1,700	▲ 81.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 309,237	▲ 29,292	▲ 57,744	▲ 49.3
合計	132,455	12,547	27,397	▲ 54.2

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	318,233	27,584	▲ 20.1	82,993	5.2	▲ 25.3
	うち単独分	260,303	22,562	▲ 20.3	46,787	▲ 4.9
H30	304,148	62,111	▲ 25.2	108,252	30.4	94.8
	うち単独分	467,805	41,264	82.9	50,321	7.6
R01	600,279	54,221	▲ 12.7	93,492	▲ 13.6	0.9
	うち単独分	334,695	30,232	▲ 26.7	53,316	6.0
R02	775,850	71,811	32.4	94,796	1.4	31.0
	うち単独分	548,484	50,767	67.9	55,781	4.6
R03	1,297,058	122,862	71.1	85,942	▲ 9.3	80.4
	うち単独分	1,176,702	111,462	119.6	48,630	▲ 12.8
過去5年間平均	739,114	67,718	39.2	93,095	2.8	36.4
	うち単独分	557,598	51,257	44.7	50,967	0.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

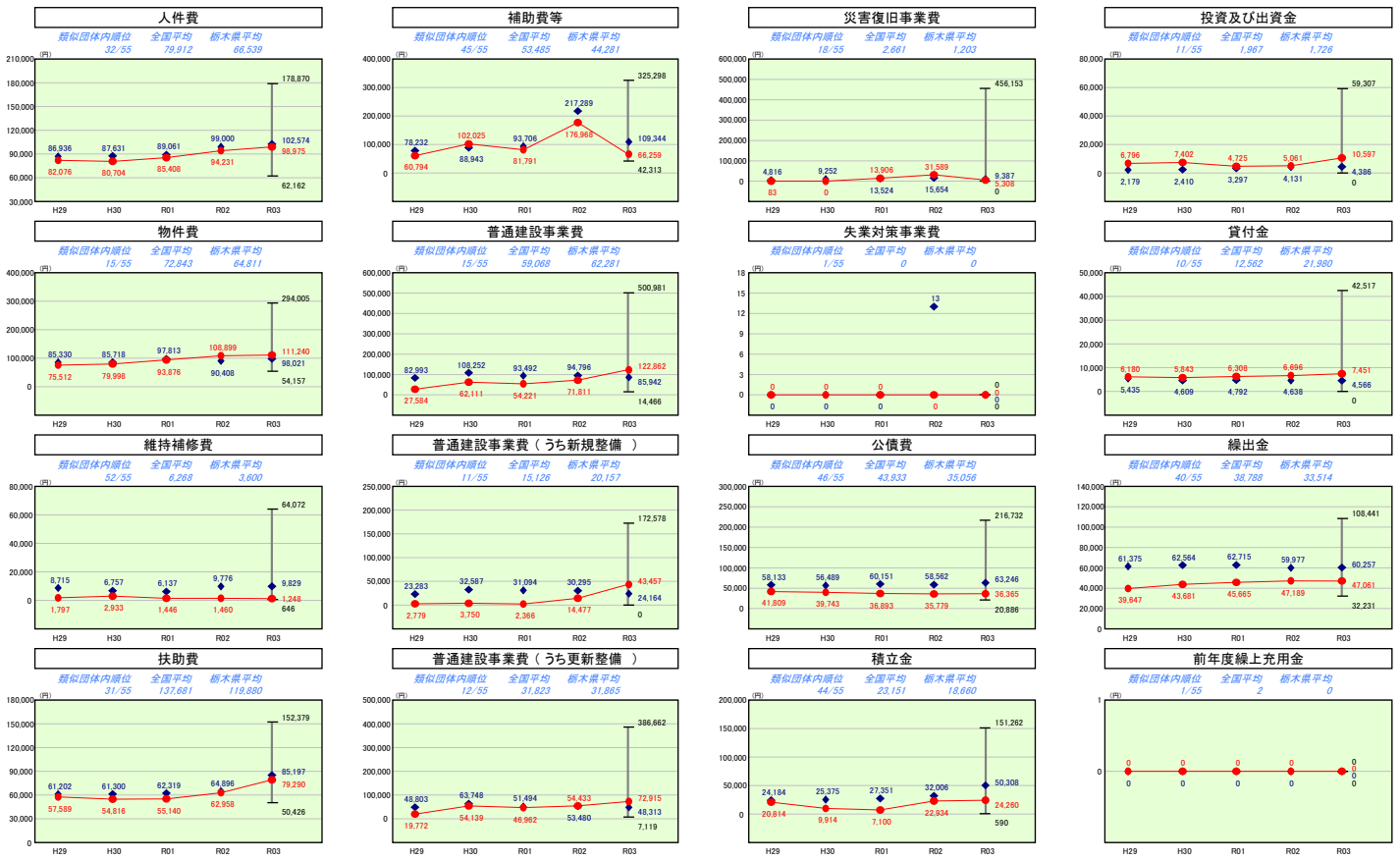
令和3年度

栃木県塩谷町

人口	10,557人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,492人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	176.06km ²	実質公債費比率	3.5%
入総額	7,414,563千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,449,451千円	市町村類型	H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1
実質収支	325,859千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1
標準財政規模	3,976,488千円		
地方債現在高	4,318,157千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり61.1千円となっている。主な構成項目である普通建設事業費は、住民一人当たり12.3千円となっており、新庁舎建設工事等により大幅に増加している。また人件費は会計年度任用職員制度の導入による増加で、今後増加傾向は必至であるが、引き続き人件費の適正化に努める。物件費については、新型コロナウイルスワクチン接種事業等業務委託により、また扶助費は新型コロナウイルス感染症対応給付金事業等大幅に増加している。一方、公債費は類似団体内平均に比べ低い水準にあるが、新庁舎建設に伴う新規起債や交付税措置のある有利な過疎対策事業債の活用により一時的に増加に転じる可能性があるが、借入と償還のバランスを取って適正に運用していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

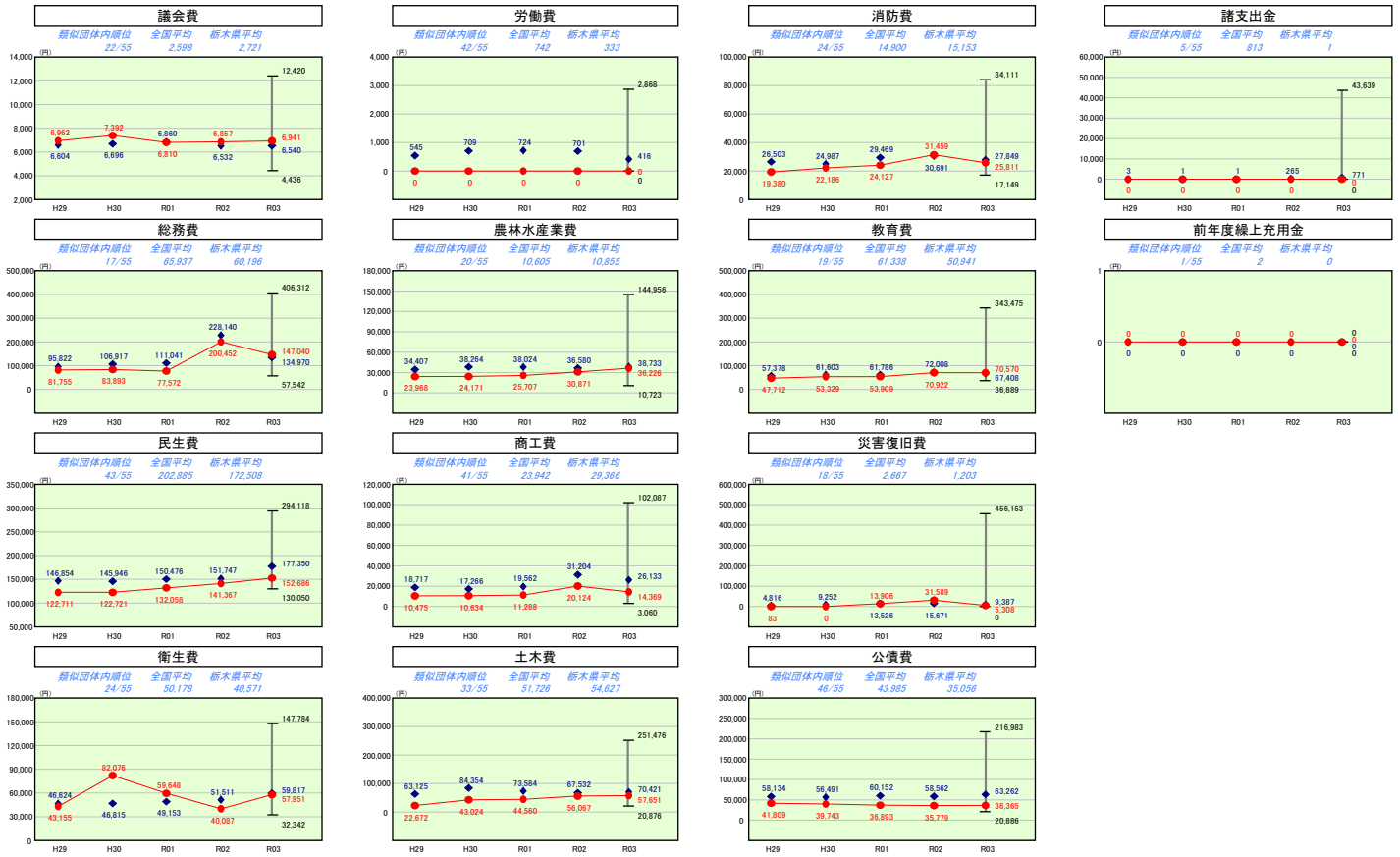
令和3年度

栃木県塩谷町

人口	10,557人	10,492人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	10,492人	10,492人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	176.06	176.06	km ²	実質公債費比率	3.5	%			
入総額	7,414,563	7,414,563	千円	将来負担比率	-	%			
出総額	6,449,451	6,449,451	千円	市町村類型	H29 Ⅲ-1	H30 Ⅲ-1	R01 Ⅲ-1	R02 Ⅲ-1	R03 Ⅲ-1
実質収支	325,859	325,859	千円	(年度毎)					
標準財政規模	3,976,488	3,976,488	千円						
地方債現在高	4,318,157	4,318,157	千円						

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



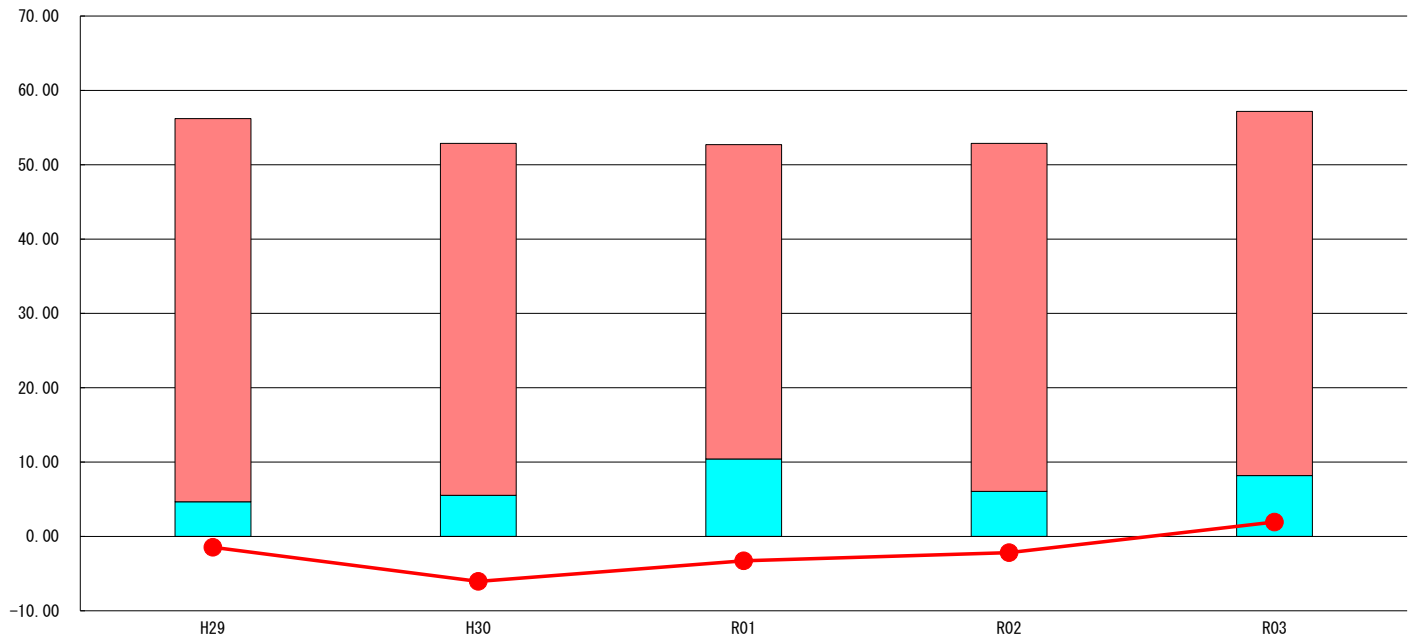
目的別歳出の分析
人口減少が著しく、住民一人当たりのコストは、県平均を上回っている科目が多いが、類似団体平均と比べると下回っている科目が多い。そのような中、衛生費が大幅に増加しているが、要因は水道施設の老朽化対策による水道事業会計繰出金が増えたためである。一方、災害復旧費が大幅に減った要因は、令和元年度発生した台風19号による災害復旧事業がほぼ終了したことによる減である。また、公債費が類似団体平均に比べ下回っている要因は、新規起債を制限してきたことによる。今後、新庁舎建設に伴う起債などにより一時的に増加する見込みであるが、交付税措置のある起債の活用などにより、借入と償還のバランスを取りながら適正に管理していく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

栃木県塩谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		51.53	47.34	42.29	46.81	48.98
実質収支額		4.67	5.54	10.42	6.07	8.19
実質単年度収支		▲ 1.46	▲ 6.05	▲ 3.27	▲ 2.17	1.94

分析欄

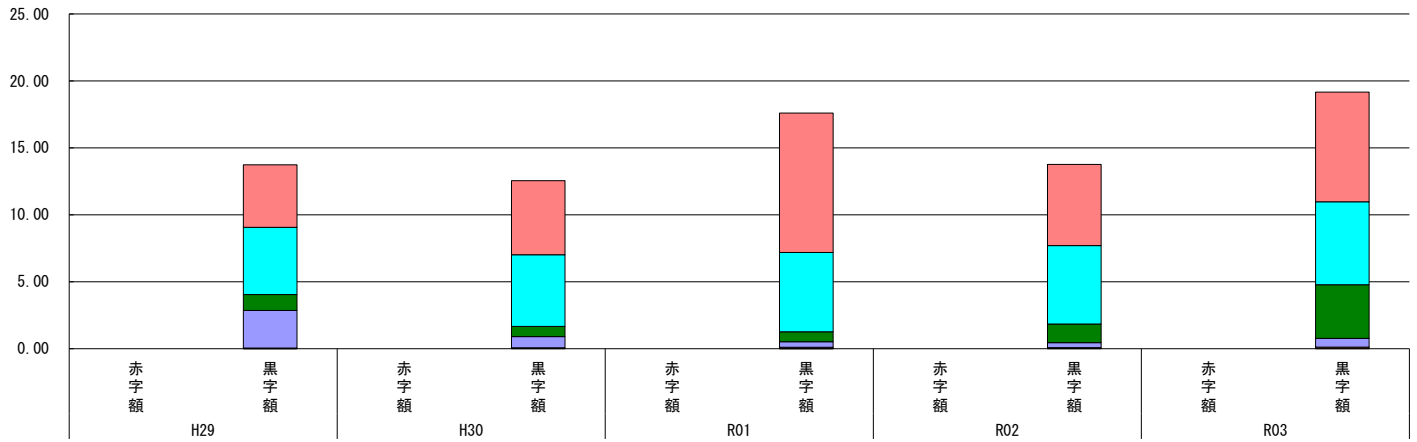
令和3年度も引き続き財政健全化の取組を着実に実施したことにより実質収支額は黒字となっている。財政調整積立基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており、前年度より増となり、標準財政規模の5割近い額となっているが、今後は新庁舎建設事業やその他の公共施設整備事業等に効果的に充当するなど、計画的に運用していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

栃木県塩谷町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		4.66	5.53	10.41	6.06	8.19
水道事業会計		5.02	5.35	5.92	5.85	6.19
介護保険特別会計		1.19	0.77	0.75	1.40	4.01
国民健康保険特別会計		2.81	0.83	0.41	0.37	0.65
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.05	0.10	0.06	0.12
介護サービス事業特別会計		0.01	0.02	0.01	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成19年度の指標算定開始以降、各会計とも黒字であり、赤字比率算定には至っていない。今後も各経費において財政需要の増加が見込まれるが、引き続き歳出削減と健全な財政運営に努める。

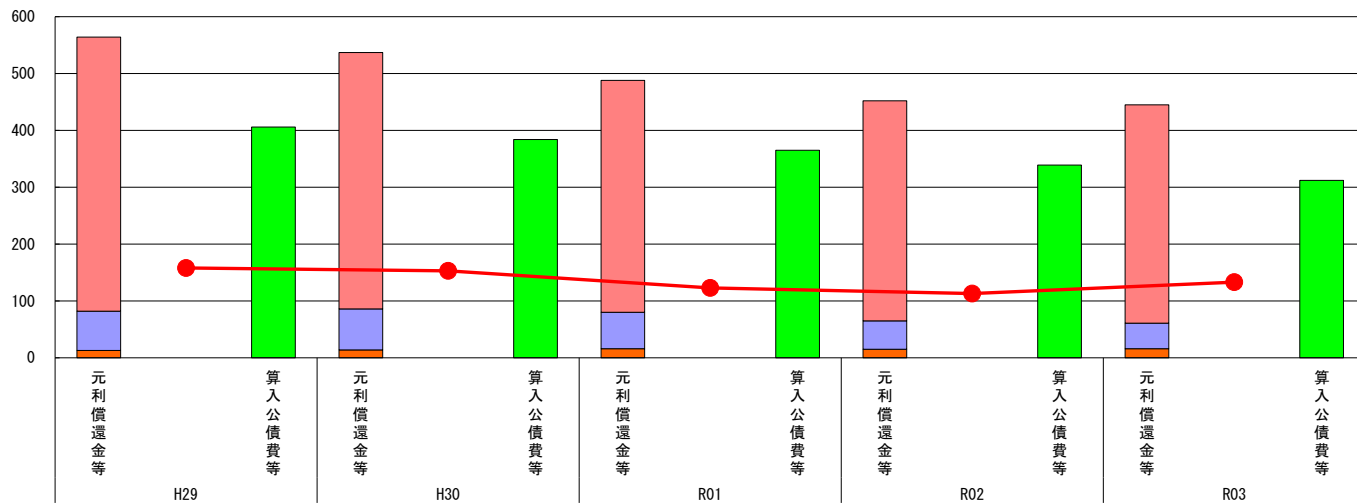
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

栃木県塩谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金		482	451	408	387	384
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		69	72	64	50	45
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		13	14	16	15	16
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		406	384	365	339	312
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		158	153	123	113	133

分析欄

一般会計の元利償還は着実に減少していたが、新庁舎建設事業等に対し令和3年度から令和4年度にかけて新規起債が増えることを見込んでおり、今後実質公債費比率は増加することが予想される。ただし、増加は一時的なものと思定され、再度緩やかに減少していくようにこれまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の利用なし。

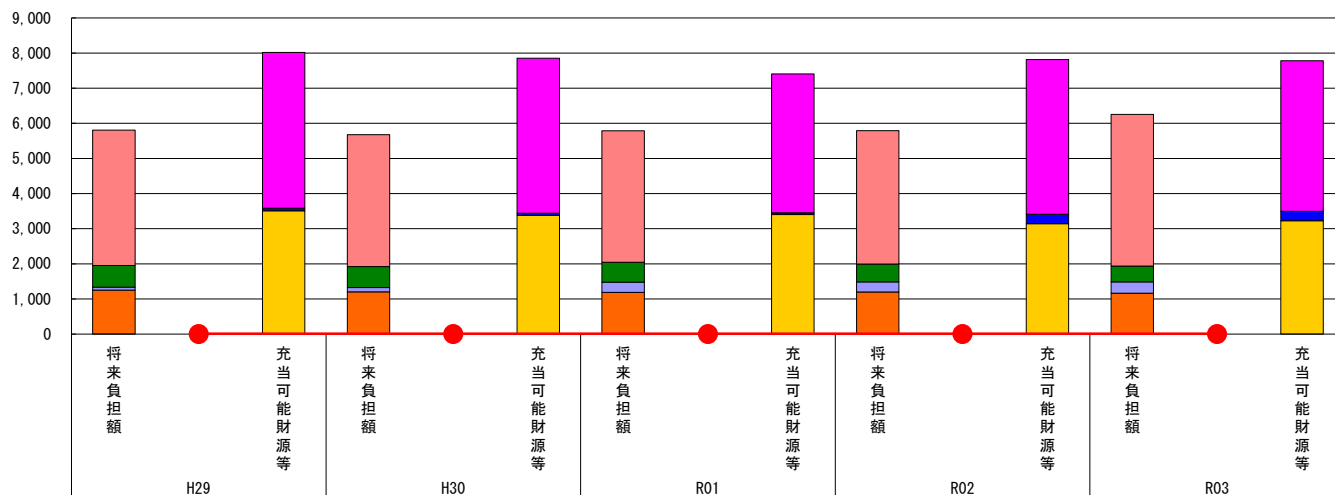
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

栃木県塩谷町

(百万円)



(百万円)

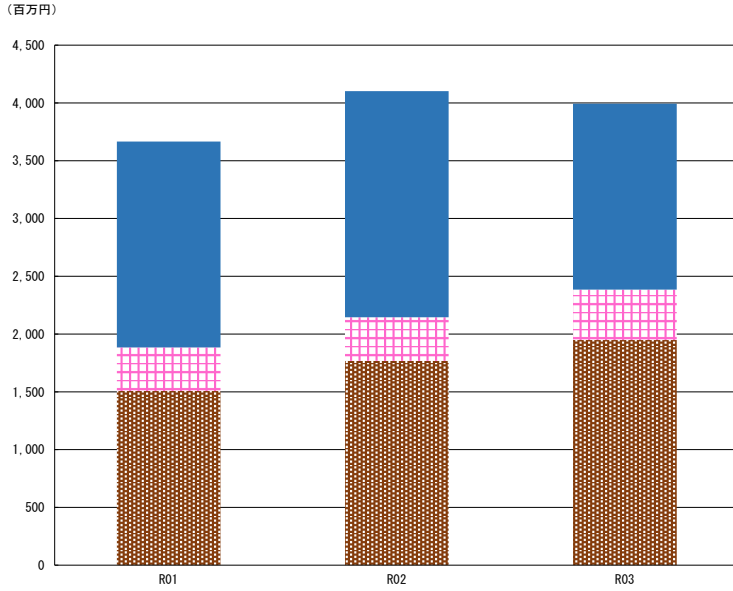
分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	3,851	3,754	3,744	3,796	4,318
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	618	597	566	512	450
	組合等負担等見込額	85	123	291	285	323
	退職手当負担見込額	1,251	1,201	1,187	1,199	1,163
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	4,438	4,410	3,954	4,406	4,286
	充当可能特定歳入	71	58	50	270	268
	基準財政需要額算入見込額	3,511	3,384	3,402	3,141	3,228
(A) - (B)	将来負担比率の分子	▲ 2,215	▲ 2,176	▲ 1,619	▲ 2,026	▲ 1,528

分析欄

地方債の現在高については、令和元年度まで新規発行を抑制してきた結果着実に減少してきたが、令和2年度より増加に転じ、令和3年度は新庁舎建設事業に係る起債により大幅に増加した。
適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しを回避したことにより充当可能基金は増加となり、将来負担比率の分子はマイナスになっている。
新庁舎建設事業等により今後も地方債の活用は予定されているが、交付税措置の有利な起債を選択し、また継続して基金の積立を行い、健全な財政運営を進めていく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,507	1,768	1,948
減債基金		377	377	437
その他特定目的基金		1,782	1,957	1,608
庁舎整備基金		1,240	1,400	1,056
地域福祉基金		197	197	197
義務教育施設整備基金		156	159	162
社会教育設備基金		143	143	143
ふるさと創生基金		29	29	29
基金残高合計		3,666	4,102	3,993

令和3年度	栃木県塩谷町
<p>基金全体</p> <p>(増減理由)</p> <p>財政調整基金残高は、歳計新余金部分1億5千万円を含む1億8千万円積立した一方で、適切な財源確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており、前年度より大幅に増額している。</p> <p>特定目的基金は予定された事業への取崩し（ふるさと応援基金・減債基金）や基金積立（義務教育整備基金）をしているほか、新庁舎建設事業の財源として、庁舎整備基金へ1億5千万円を積立した一方で4億9千4百万円取崩したことにより、基金全体としては、1億9百万円の減となった。</p> <p>※表中R1の残高が3,666百万円となっているが、決算統計上は3,668百万円が正しい。</p> <p>※表中R2の残高が4,102百万円となっているが、決算統計上は4,104百万円が正しい。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>庁舎整備基金及び財政調整基金は、令和5年度完成を予定している新庁舎建設事業のための財源として、計画的に積立して取崩しを行う。</p> <p>短期的には新庁舎建設事業充当分で17億円程度取崩した後、公共施設整備事業の財源も考慮しながら長期的な基金の全体額は20億円ほどを目安として適正に管理していく。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由)</p> <p>1億8千万円積立した一方で、取適切な財源確保と歳出の精査により崩しを回避したため、前年度より1億8千万円の増となった。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>短期的には新庁舎建設事業を始めとする公共整備事業のための取崩しにより大幅に減少するが、長期的には10億円程度を目安として適切な運用管理に努める。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由)</p> <p>以前は利子分の積立による増額であったが、令和元年度より債権の利子積立及び償却資産分の取崩しが発生している。令和3年度は臨時財政対策債償還基金費として臨時に積立したため、前年度より6千万の増額となった。</p> <p>※表中R1の残高が377百万円となっているが、決算統計上は379百万円が正しい。</p> <p>※表中R2の残高が377百万円となっているが、決算統計上は379百万円が正しい。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>今後の金利変動等の公債償還リスクに備えるための財源として確保し、計画的に活用していく。</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の使途)</p> <p>庁舎整備基金：新庁舎建設事業に充当 ふるさと応援基金：自然環境の維持保全事業・高齢者福祉事業・学校教育充実事業等に充当</p> <p>(増減理由)</p> <p>庁舎整備基金に1億5千万円、ふるさと応援基金に1千300万円、義務教育施設整備基金に300万円積立、新規で減債基金に5千7百万円積立した一方で、取崩しはふるさと応援基金1億3千万円と新規で庁舎整備基金より4億9千4百万円取崩したため、前年度より3億4千9百万円の減となった。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>庁舎整備基金：令和5年度完成予定の新庁舎建設事業に充当するため、基金全額を取崩す予定。 義務教育施設整備基金：大規模な学校施設整備に備えて毎年度300万円を積立しているが、今後の施設整備事業実施の状況により積立額を検討する。</p>	